

生涯学習教育研究センターの将来に向けて

1998年7月28日

香川大学生涯学習教育研究センター 将来構想研究会

研究会メンバー

- 寄田 啓夫 (教育学部教授、センター長)
- 加野 芳正 (教育学部教授)
- 松本 タミ (法学部教授)
- 大藪 和雄 (経済学部教授)
- 一井眞比古 (農学部教授、前センター長)
- 片岡 弘勝 (センター助教授)
- (○：座長)

目 次

	頁
I はじめに.....	22
II 大学生涯学習教育研究センターの現状と課題	22
1 全国的動向	22
2 香川大学生涯学習教育研究センター	23
(1) 20年間の足跡と経緯	23
(2) センター事業の現状と課題	24
① 公開講座	24
② 研究・調査	24
③ 生涯学習指導者養成	25
④ 地域づくりへの貢献	
—地域における文化、産業、まちづくり等—	25
III 生涯学習に関する教育・研究のあり方	
—その一般的なあり方として—	25
1 基本的理念	25
(1) 生涯学習の基本的なあり方	25
(2) 生涯学習行政・制度の現状	26
2 研究・調査の必要性	26
3 具体的な事業のあり方	27
IV 香川大学生涯学習教育研究センターの方向性	28
1 香川大学におけるセンターの役割	28
2 公開講座受講への単位認定およびその互換制度の企画・検討	28
(1) 先行制度の現状と課題	28
(2) 社会人対象の場合	29
(3) フルタイム学生対象の場合	29
(4) 近隣高等教育機関との連携	29
3 公開講座の質的充実	30
(1) 少人数を対象とした双方向型の講座	30
(2) 学部・大学院への入門・案内型の講座	30
4 地域との連携強化	31
(1) 生涯学習指導者養成	31
(2) 地域づくりへの貢献	31
(3) 「香川県民カレッジ（仮称）」との連携	32

5	研究機能の強化	32
(1)	「高等教育レベルの生涯学習事業」 に関する実践と研究の結合	32
(2)	今後拡充すべき生涯学習研究の領域および方法論	32
V	今後の検討課題	34
1	香川大学はどこへ	34
2	単位認定・互換制度の実現に向けて	34
3	センターの組織運営	35
(1)	学部教員との連携	35
(2)	運営委員会等の整備	35
VI	概要	36
1	公開講座受講への単位認定およびその互換制度の企画・検討	36
2	公開講座の質的充実	37
3	地域との連携強化	37
4	研究機能の強化	37
5	センターの組織運営	38

I はじめに

生涯学習教育研究センターの将来構想について検討してもらいたいとの要請が、1998年2月13日に学長からセンター長へ私的になされた。その後、寄田（教育学部、次期センター長）、加野（教育学部）、松本（法学部）、大藪（経済学部）、片岡（センター）、一井（農学部、センター長）の6教員が研究会のメンバーとなり、1998年3月9日に第1回目の研究会が開かれた。席上、学長から、情報化、高齢化のなかで生涯学習の占める役割はますます大きくなりつつあり、そうした状況のなかで本学の生涯学習教育研究センターの将来構想を検討してもらいたいことが改めて述べられた。さらに、本研究会の取りまとめは現センター長（当時）を中心に行い、7月末を目処に構想案をまとめてほしいことが述べられた。

生涯学習教育研究センターの前身である大学教育開放センターは1978年4月に開設され、その後1991年4月に改組され現在に至っており、その歴史は20年に及んでいる。その間、公開講座の実施、生涯学習に関する調査研究、生涯学習指導者養成、地域産業人の養成、学習相談などの事業を中心に活動を行っているが、県内の生涯学習事業も多様化かつ活発化しており、香川大学として新たな将来を展望する時期にきていると思われる。一方、技術革新をはじめとして、社会の変化が加速しており、新しい高度な知識や技術を継続的に身に付けていく必要が高まっている。また、自由時間の増大や高齢化などの社会の成熟化に伴い、心の豊かさや生きがいのための学習需要が増大している。そのため、大学ではこのような生涯学習ニーズへの対応がますます求められていくものと考えられる。また、社会人学生のニーズに適切に応えていくためには履修形態の弾力化や多様な学習成果に対する評価の工夫など、大学側の積極的な努力も必要であると思われる。

以上のような状況を踏まえ、5年後の生涯学習教育研究センターの将来像を6回の研究会を開いて展望し、その結果の概要をこの小冊子にまとめた。

II 大学生涯学習教育研究センターの現状と課題

1 全国的動向

1980年代後半における臨時教育審議会の教育改革論議以降、「生涯学習体系への移行」という発想が、日本の教育改革政策の基本的原理として位置づけられた。それは、学校教育のみならず社会教育、企業内教育・訓練を含む教育制度総体を包含している。したがって、大学等の高等教育機関もその例外ではない。大学もまた、いわゆる「生涯学習社会」への対応を迫られるようになった。このため、1990年代に入り、公開講座の拡充、昼夜開講制、夜間大学院、科目等履修生制等々の事業によって「地域・社会に開かれた高等教育機関」の性格を強化する施策が拡充されてきた。

こうした一連の動向に対して組織的対応を図るため、国公立の設置形態を問わず、大学内に生涯学習系センターが設置されるようになった。なかでも私学の場合は、18歳人口の急減期に入る頃から社会人向けの学習・教育事業を重視する傾向が顕著となり、こうしたセンターが増設されている。国立大学の場合も、一連の大学再編のなかで、1991年以降、生涯学習教育研究センター（学内共同教育研究施設として設置。以下、「センター」と略記する）が毎年概ね2つずつ設置されるようになり、1998年4月時点で20センターとなった。同年度新設は、和歌山大学、高知大学および、大分大学の3校である。

これらのセンターのスタッフ構成は、センター長、専任教員2名（教授、助教授）および事務職員が通例となっている。センター長は、学部教員が併任するケースと専任教授が兼任するケースに分かれる。主な事業内容は、前述したような生涯学習対応事業の企画実施、地域の生涯学習指導者養成および、生涯学習に関する研究・調査となっている。この点は、ほぼすべてのセンターに共通している。

しかし、専任教員2名という限られたスタッフ条件であるため、近年幾つかのセンターには、その特性や個性を一段と発揮しようとする指向もみられるようになった。滋賀大学は琵琶湖の環境問題をテーマに据えた「淡海生涯カレッジ」を実施し、長崎大学は雲仙普賢岳災害に伴う地域課題や離島の生活福祉問題への貢献にとり組んでいる。また福島大学では、研究領域としては生涯発達心理学関係を重視するとうかがっている。これら各センターの重点事業は、大学教育開放センター等協議会編『生涯学習の推進と大学の役割—大学教育開放センター、生涯学習教育研究センターを中心として—』（1997年）に集約されている。同冊子を通覧し、香川大学のセンターの相対的特性をあげるならば、後述するように地元商工会議所等の地域経済関係機関との共催事業を継続してきた例は他に皆無である点から、地域における産業、文化づくりへの貢献が1つの特性となりつつある。

2 香川大学生涯学習教育研究センター

（1）20年間の足跡と経緯

生涯学習教育研究センターの前身である大学教育開放センターは、文字どおり大学教育を地域社会に開放することを目的として1978年4月に設置された。国立大学の同種のセンターとしては東北大学、金沢大学に次いで全国3番目に発足し、当時としては稀有な存在であった。センター専任教員は1名であり、主な事業は、全学協力体制の下での開放講座の実施、社会教育指導者養成および、社会人の各種の学習相談事業であった。

開放講座は、初年度14講座から出発したが、年を経る毎に増え、1990年度は24講座にまで拡充された。センター主催の開放講座は、その後整備されていった各種民間教育文化産業の事業に多大な影響を与えたともいわれている。

1990年代に入ると、1で既述したような教育改革が進行し、大学等の高等教育機関も「生涯学習への対応」を迫られるようになった。このため、1991年4月、それまでの大学教育開放事業の実績に立脚し、さらに「高等教育レベルの生涯学習を支援する方策を研究開発し、大学開放講座を中軸とする先導的な学習機会の提供を実践するため」、生涯学習教育研究センターに改組され、整備が図られた。この名称を持つセンターとしては香川大学が全国初であった。その際、構想された新センターの性格および機能は、「大学開放講座・公開講座の実施に加え、高等教育レベルの生涯学習に関する調査・研究開発、生涯学習指導者の養成教育、地域産業人の育成と再教育、学習研究情報の収集提供と学習相談など」であった。なかでも主要な目標は、「大学開放を内包する生涯学習の研究教育と支援を行う機能を拡充する」ことであり、そのため助教授定員1ポストが増員された。その際、具体的に盛られた新規目標は、次の5点であった。

① 地域社会における生涯学習推進の中核となる大学教育のあり方に関する基礎的研究

学部教育の履修形態やカリキュラムの柔軟化、成人学生の受け入れに関する研究開発と先導的教育の試行等

② 高等教育レベルにおける生涯学習のあり方に関する基礎的調査研究

専門的キャリア開発、学卒者の再教育訓練と資格付与等の学習機会の提供と教育方法に関する研究。特に学習需要の把握および学習プログラムの研究開発と先導的教育の試行。

③ 生涯学習を支援する専門的職員および有志指導者の養成カリキュラムの開発と資格付与、実地研修等に関する調査研究と先導的教育の試行

④ 放送大学、文部省認定社会通信教育等のスクーリングへの協力と受講生の継続的動態調査

⑤ 高等教育レベルの学習情報の提供、生涯学習指導者に対する指導相談の実施

(以上のセンター改組については、1991年度の歳出概算要求書および同説明資料より抜粋)

(2) センター事業の現状と課題

センターは、前述の改組以来、8年目を迎える。前述の改組目的に即してセンター事業の現況を点検するならば、主要な点はおおよそ次のとおりである。

① 公開講座

改組前より継続されている公開講座は、協力的な有志学部教員の尽力により概して質・量ともに拡充されてきた。講座数は、1998年度計画分で29講座である。中には学部授業よりも質的に充実している、と担当講師から評価される講座も実施されている。ただ、他機関が類似講座を実施するようになったこともあり、センター主催講座が当初持っていた希少価値が薄れつつある。この点の影響もあり、受講者総数が漸減する時期があり、現行体制を放置すれば今後著しい増加は見込めない状態であるといえる。地元の住民や地域社会の学習要求と講座内容との不一致等、その原因を明らかにした上で、質・量・形態のあらゆる面で再編成することが求められている。その際、競合する他の生涯学習機関の行う講座と対比した場合、香川大学の公開講座が持つ固有の特質を一層浮き彫りにして、そのコンセプトを明確にする必要がある。その際、具体的には講座の目的、対象者、形態、時間数等をできる限り明確にすることが重要である。

改組目的に挙げられた「高等教育レベルの生涯学習プログラム」に関する先導的試行についていえば、中小企業経営戦略セミナー「新たな交流と連携のあり方を探る―四国地域を対象として―」(3年度連続講座で既にⅠとⅡを実施し、Ⅲを計画中)を企画し、明示的な「キャリア開発」や「資格付与」ではないが、力量形成の内実を伴う事業を起動させ、「リカレント教育」「リフレッシュ教育」のプログラム開発の基礎を固めている。

② 研究・調査

改組目的に挙げられた専門的キャリア開発、学卒者の再教育訓練と資格付与等の学習機会の提供と教育方法に関する研究については、充分には着手されていない。Off-J・T(就業等を一時離れて教育・訓練を受ける形態)および「資格社会化」は1980年代半ばの臨時教育審議会時点での予測ほどまでには拡充せず、企業内教育体制が大きく崩れていないため、地元企業の組織方針としては未だ大きな要求が掘り起こされていない。また、臨床心理士を例外として大学院修士・博士学位以外の一般的資格を大学が付与する可能性は、現在のところ見込める状態ではないこともその大きな原因となっている。

大学教育内部の生涯学習対応に関する研究については、次に述べるように散発的であることを否めない。1995年度より全面的に改められた4年一貫教育体制とくに教養教育を軸とする大学教育改革については、センター教員が教養ゼミナールを担当し、教養教育調査研究委員会にオブザーバーとして出席するにとどまっている。新カリキュラムの理念が「自己教育力の育成」「生涯学習社会への対応」を謳う限り、教養教育のあり方に関する検証と研究では、実社会で活躍する卒業生の眼からみて香川大学のカリキュラムの長所・短所や意見・感想等を尋ねる調査を行い、現行カリキュラムの検証を行うことが必要である。センター教員は、学内アンケートおよび教養教育調査研究委員会等でこうした調査を行うべきであるという旨を提起したが、現在のところ採用されていない。

とはいえ、「高等教育レベルの生涯学習」に関する基礎研究は、専任教員によって継続的に取り組まれ、1995年度にはセンターの『研究報告』を創刊し、毎年度定期的に発行してきた。基礎研究の一環である学習要求の把握については、既存の多くの生涯学習要求調査の方法に一定の修正を迫る新たな方法を用いて地元地域の学習要求を把握するアンケート調査を行った。それは、一般的予備的調査の段階ではあるが、生涯学習といえば文芸、趣味、教養等が主流といった固定観念とは異なり、実は地域の暮らしや生産と関

わる公共的な課題を解決する上で必要な学習要求が強い等、これまで明らかにされていなかった諸課題を提起した（『センター研究報告』創刊号、第2号掲載）。

一方で、求めに応じてセンター教員は、学習情報の提供、生涯学習指導者に対する指導相談にあたってきた。主に生涯学習計画づくりや地域づくり指導者養成に関わるものであるが、それらの要請は地元地域からのものに限られない（例えば、近畿、九州、東海地域の自治体関係者、研究者からの要請がある）。

③ 生涯学習指導者養成

教育学部教員の協力を得て、センター企画により生涯学習リーダー養成講座を継続的に実施してきた。そのうちの1つは、毎年1つずつ県内自治体を巡回して実施している。1994年度には、これとは別に香川県教育委員会生涯学習課との共催により「生涯学習アドバイザー養成講座」を実施し、共催者との連携の下に新たなカリキュラムを開発し、修了者に「生涯学習アドバイザー」の資格（主に香川県内の「人材バンク」に登録、活用が図られる）を授与した。ただし、同講座は受講料の関係から翌年度以降「教育委員会主催、センター協力」という体制で継続実施されている。この企画は、全国的にも稀有の例である。

ただし、その現状をみるならば、40～50名程の受講者を対象にして、講義および演習を行うものであるため、概してやや一般的な内容にとどまらざるをえない。受講者が直面する実際の事業や課題を深く掘り下げて吟味・検討する作業を通して基礎的かつ応用的な力量の獲得を目指す学習・研修機会が香川県内では皆無である。センターは、県および市町の教育委員会との連携を持ってこのような学習・研修機会を整備する可能性について現在、これら関係者に対して打診しつつ検討している最中である。

④ 地域づくりへの貢献—地域における文化、産業、まちづくり等—

毎年の講座の中には、「地域をひらく、地域を活かす」「こんぴらの文化史」「ため池の役割と今後の課題」等、地域づくりに関わる多種多様なテーマが含まれている。しかし、これらは概して単発的であることは否めない。一方、地元商工会議所（高松、坂出、丸亀）と共催する形態で毎年2つずつ（坂出、丸亀は交互に隔年）継続して実施されてきている講座が、中小企業経営研修講座である。講座後のアンケートによれば、これらは概ね好評である。この企画は、他のセンターにはみられない稀有な取り組みであると評価されている。

中でも高松商工会議所との共催講座では、それまでの1回完結講義の連続ではなく、目前に迫った瀬戸内三架橋時代における地域連携方策を考える「新たな交流と連携のあり方を探る—四国地域を対象として—」というテーマで一貫した連続5回講座を1996年より3年計画で実施している。学外講師を交え、いずれの機関でもまとめられていない客観的な現況診断とそれに基づく展望策を提供している点で大変好評を得ている。

以上は、公開講座を通しての貢献であるが、この他には、地元商工会議所から地域づくり課題や生涯学習との関連についての相談を受けて対応している。今後は、確かな研究成果を通して貢献することも重視していく必要がある。

Ⅲ 生涯学習に関する教育・研究のあり方 —その一般的なあり方として—

1 基本的理念

（1）生涯学習の基本的なあり方

生涯学習の本来的なあり方は、学習者本人が学習の目的、内容、方法、形態等を自ら方向づける「自己方向づけ学習（self-directed learning）」を継続することによって自らの力量を高めていくことにある。その際、「自己方向づけ学習」の「自己」とは、個人を意味する場合と、仲間集団の「自分たち」を意味

する場合の両方がある。いずれの場合にせよ、この学習者主体の「自己方向づけ学習」では、自らの学習課題を自ら設定する力、その課題に向けて自己設計による学習活動を継続する力が重要になる。しかも、その学習内容は、学問、芸術等の一般的な文化活動やスポーツ活動に限られない。そこには、貧困からの脱却のみならず、様々な個人、団体、企業が経済的政治的に「生き残り」を賭ける生存競争に関わる厳しい課題も含まれる。世界的な動向をみれば、むしろ後者の厳しい生涯学習の方が質・量の両面で比重が増してきているのが現状である。

(2) 生涯学習行政・制度の現状

したがって、生涯学習の行政・制度に求められる任務は、こうした「自己方向づけ学習」を手厚く支援する学習環境やしくみを保障することである。しかし、1980年代後半の臨時教育審議会以降に着手された「生涯学習体系への移行」に基づく教育改革施策は、規制緩和政策の下、学習者の側の自助努力を促す一方で、それを手厚く支援するための施策（例えば、指導者の養成と専門能力保持者の配置）の方についていえば、必ずしも十分な機能を果たし得ていない。こうした事態は、各地域における生涯学習事業の質の向上を図る上で小さくない障害となっている。

また、高等教育機関が社会人教育を行う場合、これまでの伝統的なアカデミズムに基づいた知識や技芸をそのままのかたちで教授することが、社会人学生や受講生の学習要求に応え得る場合と、十分には応えることができない場合とがある。後者の場合、不十分になる理由は、生活や生産に関わる具体的な課題を背負って来学する社会人は、実践的な解決方途あるいはそれに展望を指し示すことのできる基礎的知見を求めているからである。したがって、高等教育機関が社会人教育を行う場合は、その教育内容、方法の吟味・検討を慎重に行うことが重要になる。しかし、現状では、概して個別の高等教育機関あるいは、その一部のスタッフが試行錯誤しながら検討している段階から脱していない、と思われる。

2 研究・調査の必要性

以上に簡潔に述べたように生涯学習の基本的理念と現状との間には、小さくない乖離がある。この乖離を埋め、本来的な住民・市民主体の生涯学習が多元的に展開されていくためには、生涯学習に関わる実践の個別具体的な課題や展望を指し示し得る理論およびデータが不可欠である。

すなわち、生涯学習事業および、その指導者養成は、まずなによりも個々の生涯学習事業がどのような人の、どのような要求（生活要求・学習要求）に応えるために、どのような内容をどのように編成した上で、どのような形態で行われるべきであるのか、という諸点をできる限り明確に設定した上で実践され、そして客観的に検証されなければならない。なぜならば、こうした明確な意図を持った事業を行い、それを客観的に検証する作業の蓄積および、こうした実践と検証に関する理論の蓄積なくして、個々の生涯学習事業が本来的なあり方に近づいていくことはあり得ないからである。

しかも、こうした住民・市民主体の生涯学習を多元的に展開させることを目的とする研究は、少なくとも次にあげる3つの研究が必要不可欠である。第1は、生涯学習に取り組む学習者（学習集団を含む）の力量形成の現状、動向やその可能性に関する研究（以下、学習主体論研究と記す）である。第2は、生涯学習活動で取り上げられる学習内容の編成作業の現状や可能性に関する研究（以下、学習内容編成論研究と記す）である。第3は、生涯学習の法制度を含む仕組みや、生涯学習に取り組む団体の組織運営の現状と可能性に関する研究（以下、制度・組織化論研究と記す）である。

しかし、高等教育レベルの生涯学習のみならず、一般的な生涯学習事業に関する国内の研究成果は、まだ初歩的段階の域を脱していない。前述したような世界的動向の中で確認されつつある生涯学習の本来的

なあり方である「自己方向づけ学習」が成立し得る環境条件（学習者の力量形成に関する条件、指導者による具体的な指導のあり方、学習組織の運営や制度全体の環境整備等）に関する実践記録データの集積および、理論構築が未成熟であるからである。なかでも前述の学習主体論研究および学習内容編成論研究については、著しく立ち後れている。端的に言えば、「学習者の主体形成とは何か」「地域生涯学習にとっての地域の持つ意味とは何か」ひいては「生涯学習とは何か」というキイ概念の確定すら未成熟な状態である。

したがって、前述したように、地域および大学における生涯学習に関する事業運営と研究・調査を任務とするセンターが各地の国立大学に増設されつつあることは、地域と大学を結ぶ活動拠点が整備されることを意味するため、生涯学習の実践に基づく科学研究を進める上で大変意義がある。

3 具体的な事業のあり方

以上に述べた基本見解および情勢認識に立って、生涯学習に関する教育・研究の重点的な課題をセンターの役割に即して述べることにする。センターは、前述のような基本的理念に立ち、基礎的見地かつ応用的見地から生涯学習事業に必要とされる研究・調査を深めることが重要となる。なかでも次の2点はとくに重視されるべきである。

一つは、地域住民がどのような知識・技術を求めているか、どのような学習・教育の機会や形態を求めているか、という諸要求を公共的かつ公正的な見地から研究・集約し、自治体関係者および大学構成員に対して提起する一方で、その諸要求に合致する大学の研究・教育成果が求めに応じて地域社会に開放される方途について研究し、提起することがあげられる。

またいま一つには、住民主体の地域生涯学習を展開する担い手（主体）や専門職員が「自己方向づけ学習」を組織することのできる力量を獲得することを、研究成果や教育を通して援助する役割があげられる。

そして、これら2つの重要ポイントをさらに事業別に分けるならば、a 大学自らが生涯学習時代に対応して行う公開講座や社会人教育、b 地域における生涯学習指導者養成、ならびにc これらを含む生涯学習の諸実践に必要な基礎的かつ実践的研究調査活動があげられる。これらの活動を進める事業枠組みとしては、本報告のⅡで既述した香川大学のセンターが取り組んできた事業枠組みは最低限のものとして必要であろう。

しかし、かねてから必要性が指摘されつつも全国のセンターがほとんど着手し得ていない事業領域がある。それは、フルタイム学生を対象とした大学教育自体を「生涯学習社会」に対応させて改善することである。香川大学に即して例をあげるならば、1994～95年度より開始された4年一貫教育体制の下でのカリキュラム改革である。この改革は、昨今の「国際化、情報化」への対応と並んで「生涯学習化」への対応としてもとり組まれ、なかでも「自己教育力の育成」が核心的な教育課題として重視されることになった。

ここにいわれる「自己教育力」とは、1990年代に入って官民双方から打ち出された語であるが、元来この概念は、センターが主対象とする生涯学習の領域で実践的かつ理論的に吟味されてきたものである。その歴史的経緯をふまえるならば、その核心的な含意は、個人的かつ集団的見地からの「学習・教育課題設定能力」および「学習を自ら方向づけ継続する能力」（self-directed learning を継続する力量）ということができる。ただし、こうした能力を充分なかたちで養成することのできるカリキュラムの編成と教育実践は、並大抵のとり組みでは成立し得ない。このことは、これまでの教育実践史が証明している。

こうした多大な努力が継続的に求められるカリキュラム改革に対して、センター専任教員が、教育実践史研究から得られた知見を元に参加することも検討されるべきである。

IV 香川大学生涯学習教育研究センターの方向性

1 香川大学におけるセンターの役割

Ⅱの2で既述したように、センターは、前身である大学教育開放センターの大学開放事業の実績に立脚しつつ、さらに「高等教育レベルの生涯学習を支援する方策を研究開発し、大学開放講座を中軸とする先導的な学習機会の提供を実践するため」に、1991年生涯学習教育研究センターに改組された。ここにいう「高等教育レベルの生涯学習を支援する方策」および、「大学開放講座を中軸とする先導的な学習機会の提供」の含意としては、成人高等教育すなわち、大学の正規コースにおける社会人教育および公開講座をととしての社会人教育が想定される。

したがって、センターは、香川大学が行う「生涯学習対応事業」に研究開発面で貢献する役割を担うことが重要である。個々の「生涯学習への対応」事業の目的、内容、方法、形態に至るすべての企画内容について、主体的立場を堅持して客観性や信頼性のある提言を行うことが求められる。ところが、近年では夜間主コースや大学院社会人特別選抜入試等の新たな企画やその運営に伴う学習要求調査等の諸課題についてセンターが顧みられない傾向がないわけではない。7年前のセンター改組に際して確認された、このようなセンターの全学的役割は今日改めて強調され、さらに具体化されるように努力することがセンターの側にも、学部教員の側にも要請される。

その際、前記したように客観性や信頼性のある提言を行うためには、その基盤となる基礎研究を積み重ねることが同時に不可欠となる。

しかし、「高等教育レベルの生涯学習を支援する方策」および、「大学開放講座を中軸とする先導的な学習機会の提供」の含意は、以上の点に限られることはない。地域における生涯学習を担う指導者の養成事業（高等教育レベルでの養成事業）および、その際基礎とすべき地域における生涯学習に関する研究・調査もまた重要な課題であることはいうまでもない。

以上のようなセンターの役割を確認した上で、当面する5年以内に重視すべき具体的な課題を次に4点に分けて述べることにする。

2 公開講座受講への単位認定およびその互換制度の企画・検討

(1) 先行制度の現状と課題

高等教育機関における「生涯学習対応」の動きの焦点的な問題は、公開講座の拡充のみならず、むしろ社会人学生の直接的受け入れ体制の整備およびそれに伴う正規単位（および学士、修士、博士の学位）の授与となりつつある。その典型的な事例としては、「財団法人 大学コンソーシアム京都」（1998年4月、京都・大学センターが財団法人化され名称変更）の「シティカレッジ」（社会人向け単位制大学。28大学と京都市の連携）があげられる。

これらの試みは、後で詳述するように a これまで高等教育の機会を得ることのできなかった希望者にその門戸を開放する点および、b 学外者を受け入れることにより高等教育機関の教育活動の活性化を図ることができる、という2つの積極的意味を持っているため、香川大学においても実施する方向で検討する必要がある、と思われる。

この動きは、量的な面に限っていえば、フルタイム学生を対象とした大学間単位互換制度と同様に、各地の高等教育機関で今後も拡充されていくことが予測される。しかし、国内の動きを見る限り、様々な要因から社会人向けの単位認定体制が十分な理論的かつ実践的準備を経て実施されているとは思われない点もある。これまでの高等教育には、諸学の研究成果に基づく系統的教授と学位授与を行うという積極面が

あった。またその一方で生涯学習・社会教育には、実際生活に即した知識、技術を自由な立場から学習するという積極面があった。今日進行している「高等教育における生涯学習対応」事業で実施ないし検討されている単位認定・互換制度（社会人向けの公開講座受講の単位化および、フルタイム正規学生による公開講座受講に対する選択的単位認定）は、これら両者を無原則的に接近あるいは融合させ、結果としてそのどちらともつかない「高等教育の代位としての中等後教育ないし生涯学習」を生み出すことにつながる危険性がある。その際、前述した両者の積極面はいずれも消失しかねない。

今日、こうした単位認定・互換制度を実施しようとする場合、焦点となっている課題は、高等教育機関における社会人教育のカリキュラム編成（公開講座類の単位化を含む）および、単位認定・互換を可能にするカリキュラムの編成および、学力評価の指針となる正当な客観的基準を構築することである。すなわち、異なる教育機関間で相互に承認することが可能であり、かつ広く一般社会や職場から信用される学力の獲得を担保する適正な編成・評価基準を作成することが強く求められている。このような確かな学力の獲得を担保する単位が認定され、それが一般社会や職場から信用されるようになれば、必然的に社会人入学や公開講座受講の要求は増大するものと思われる。

以上の理由から、「高等教育レベルの生涯学習のあり方」に関する研究は、このカリキュラム編成と学力評価の基準に関する研究開発を離れては存立し得ない。それ故、生涯学習に対応した大学改革の制度的検討は、このカリキュラム編成と学力評価の基準の研究・作成主体、運用主体のあり方を基軸にして進めなければならないことになる。

また、一口に単位認定・互換といっても、次のような多様なケースが想定される。すなわち、まず、社会人を対象して行うものと、フルタイム学生を対象にして行うものという対象別のケースが想定される。次に、香川大学で単独に実施するものと、近隣高等教育機関間の連携実施のものという実施組織形態別のケースが想定される。以下ではこれらの各ケース毎に目的および要点のみを簡潔に述べたい。

（２）社会人対象の場合

これは、公開講座を受講した社会人に対して適正な成績評価を行い、単位を認定する制度である。それは具体的には、一定の質・量を備えた学習の成果に対して単位を認定することのみならず、希望者がその単位を累積して学士資格を取得する道を拓く制度である。それは、学位授与機構を通して取得する場合と、香川大学の夜間主コース学生や編入学生が香川大学の卒業単位を取得し易くする場合とが想定される。いずれの場合も、旧来の正規コースに限定されていた「袋小路」の道を機会拡大の観点から若干でも克服しようという目的発想に基づいている。

（３）フルタイム学生対象の場合

これはフルタイム学生が既設の授業カリキュラムでは学ぶことができない社会人向けに編成された特色を持った公開講座（実際生活・生産の課題に即した内容が編成され、かつ、「自己方向づけ学習」の力量形成を想定したもの）の一部を受講し、その成果を卒業単位として認める制度である。

（４）近隣高等教育機関との連携

以上の(2)(3)は、いずれも香川大学単独で実施するケースに限定したが、大学コンソーシアム京都の「シティカレッジ」のように、近隣高等教育機関および自治体とが連携して、相互に一定程度の授業あるいは講座を公開し合う体制も考えられる。京都の場合には、フルタイム学生対象の正規授業に関わる単位互換制度も実施されている。

この制度の目的としては、第1に、こうした各々の高等教育機関が持つ特色ある教育内容やカリキュラムを相互に公開し合うことにより、学生や受講生が多様な教育を受ける機会が増えることがあげられる。

第2には、高等教育機関にとってみれば、学外者を受け入れることによって、大学教育の活性化が期待できることがあげられる。

香川大学を含む香川県内5大学（高松大学、徳島文理大学、香川医科大学、四国学院大学）の第1回学長懇談会（1998年7月1日）では、フルタイム学生を対象とした単位の互換制度を2000年度から導入することが合意された。この制度が具体的に検討され、そして実施されていく過程では、同時に社会人を対象とした単位互換制度についても検討されていくものと予想される。ただし、その際には5大学のみならず、県内の他の高等教育機関（短期大学や高等専門学校等）および公的な生涯学習機関との間での協議も求められる。

以上にみたように、公開講座受講への単位認定およびその互換制度には、幾つかのケースが想定され、各々に目的・理念が異なる点がある。いずれにしろ、どのような学習者に対して、どのような内容を、どのような方法や形態で教育を行い、そのうちのどのような成果に対して単位を認定するのか、またこれらの特殊な単位を卒業単位（学士資格）要件全体の中でどのように意味づけるのか、といった諸点、さらには単位を認定する際の評価の基準と方法を慎重に検討すべきである。

3 公開講座の質的充実

公開講座については、香川大学の講座のコンセプトを明確にするため、質・量の両面について再編成する時期を迎えている。その際、Ⅱの2で既述したように講座の目的、対象者、形態、時間数等をできる限り明確にすることが重要である。それをより具体的に進める作業の一環として、次に述べる少人数を対象とした双方向型の講座および、学部・大学院授業への入門・案内型の講座の2点を取り上げることが重要である。

（1）少人数を対象とした双方向型の講座

その一つは、従来のように不特定多数の受講者を対象とする講義中心の講座を残しつつも、これらとは別に10～15名程度の少人数を対象とし、演習・討議型の講座を実験的に実施することが挙げられる。その講座内容領域は、限定する必要はないが、センターが実施した生涯学習要求調査の結果に基づくならば、地域特性に根ざし、これを生かした地域経済圏・文化圏づくり、少子・高齢社会における地域の福祉と教育等、公共的な地域づくりに関する個別具体的な課題を取り上げることが重要である。その理由は、これらの学習要求はいわゆる文芸・趣味への要求と比べても弱くないにもかかわらず、実際には出席することが難しい勤労者等が少なくないため、既存の地域生涯学習でとり上げられることがほとんどないからである。大学では、あえてこうしたテーマに関心を持つ人々を対象にして講座を企画し、地域のリーダー層を養成することに課題を限定する方法もあるのではないか、と思われる。

具体的には、香川大学の大学院法学・経済学両研究科で行われている社会人向けに編成された授業に内容・形態ともに近い講座が想定される。このため、当面はこれらの大学院授業を基盤にして数個の講座を実験的に企画実施することが考えられる。

また、後述するように地域における生涯学習指導者の養成事業についても、同様に演習・討議型の講座を実施することが必要である、と考えられる。

（2）学部・大学院への入門・案内型の講座

香川大学の講座のコンセプトを明確にするためのもう一つの作業として、単発講座（あるいは数年度にわたる連続講座）で完結させる旧来の講座と、そうではなく学部や大学院の正規授業への接続を予定する講座とに大別してはどうか。そのうち後者のケースは、夜間主コースや社会人向け大学院で提供されるカ

リキュラムを地域社会に向けて広報案内する機能を持ち、かつ当該テーマについての入門的な学習の場として公開講座を位置づける発想である。それは入門的な内容となる以上、部分的にはあれ、当該テーマに関わる基礎的な教育を行うことも期待できるのではないか。

こうした機能を持つ講座を実施することによって、社会人が大学にアクセスする環境条件をできる限り整備したい。当面、具体的には、法・経済両学部の夜間主コースカリキュラムにおける専門基礎科目の内容に近いものが考えられる。

4 地域との連携強化

(1) 生涯学習指導者養成

生涯学習指導者養成事業の現状は、大学および自治体のいずれが行う場合でも、既述したようにやや一般的な講義・演習に終始しているため、Ⅱで既述した本来的な住民・市民主体の生涯学習を支援することのできる専門指導者は非常に少ない。こうした専門能力は、個別具体的な生涯学習の実践分析を有志集団で継続的に積み重ねなければ獲得できないということは、戦後の実践史が明示している。こうした双方向型の指導者養成事業を継続的に行う場が県内に保障されていない現時点では、センターが主体となって自治体教育委員会との連携を保ちつつ、受講者が当面する実際の事業や課題を深く掘り下げて吟味・検討する作業を通して基礎的かつ応用的な力量の獲得を目指す双方向型の学習・研修機会を先導的に実施することが求められる。こうした構想はすでに県教育委員会事務局をはじめ有志関係者に打診を行い、その可能性について検討している最中である。

さらにいえば、以上の試みを積み重ねる中で、具体的な必要が生じれば、高度の専門能力を備えた生涯学習専門職員やリーダーを養成する大学院修士課程を整備することも検討課題として浮上することもあり得る、と思われる。

(2) 地域づくりへの貢献

1994～95年にかけてセンターが実施した生涯学習要求調査（前述）では、地域づくりを含む公共的な地域課題に関する学習要求が強いことが一定程度明らかにされた。それは、これまで慣習的にイメージされてきた趣味・生きがい中心の学習活動に対する要求と同等かあるいはそれよりも強い。なかでも地域産業の生き残り戦略、高齢社会対策、環境問題等いわゆる「地域づくり課題」に関する学習要求が相当強いことが判明した。この点は、瀬戸内三架橋時代を目前にした四国内諸地域にとって焦眉の課題となっていることは客観的にみても明らかである。

しかし、現在のところ地元の自治体、関係団体では、これらの「地域づくり課題」について確固たるビジョンが立てられているとは必ずしもいえないのではないかと、と思われる。中にはその危機感さえも希薄な事例もみられる。さらにいえば、こうした息の長い取り組みを要する課題に関する香川県内の公的学習機会、ほとんど皆無に近い状態である。

それ故、大学、なかでも戦後に都道府県に設置された新制大学は、こうした課題に関する先駆的な事業を率先して実施し、地域社会の要請に深い次元から応えていく必要がある、と考えられる。こうした観点からセンターは、既述の中小企業経営戦略セミナー「新たな交流と連携のあり方を探る―四国地域を対象として―」を実験的に1996年から3年連続して実施しつつある。同講座は大変好評を受けることができたことからみて、同種の講座を拡充すると同時に、既述の新たな講座編成の指針・参考とすることも必要であると考えられる。

(3) 「香川県民カレッジ（仮称）」との連携

香川県生涯学習審議会答申（1997年7月）には、2001年に県立「生涯学習推進センター」を設置することおよび、体系化された学習機会を提供する「香川県民カレッジ（仮称）」を発足させることが盛り込まれている。すでに県民カレッジが発足している他の都道府県の先例にみられるように、香川県においても「県民カレッジ（仮称）」と県内高等教育機関の公開講座との連携事業が今後検討されていくことが予想される。その際には、センターは、香川大学の公開講座が地域により深く根ざす方向で連携事業のあり方を吟味検討することが求められる。

5 研究機能の強化

(1) 「高等教育レベルの生涯学習事業」に関する実践と研究の結合

以上にあげたような重点的な事業を計画的に進めるためには、それらを方向づける確かな理論的指針が不可欠である。このため、センターがとり組む研究・調査は、これらの諸実践を必要に応じて記録化（実践記録）した上で、理論的な分析を加えて検証し、その成果をさらに実践に反映させる、という作業が重要になる。

これをやや具体的に述べるならば、既述したように「高等教育」が関与する地域生涯学習の「主体形成」、「学習・教育内容編成」、「制度の組織化」の三つの点に関わる基本的論理とカテゴリー・概念を原理歴史的に解明し、確定するための基礎研究を着実に深めていく役割がきわめて重要である。また一方では、地域生涯学習および「高等教育レベルの生涯学習」に関するアクチュアルな問題の解決方向を実践分析に基づいて追究する臨床的アプローチも同時に必要である。その際、「高等教育レベルの生涯学習事業」に関する実践的研究の今後の拡充方向として、まず何よりも重視すべきことは、単位認定が可能な社会人向け公開講座や授業カリキュラムの編成・評価の方法や基準、パートタイム学生制度等、社会人学生の直接的受け入れ体制の整備に必要とされる理論的指針の研究である。センターは、基礎的かつ実践的な研究に基いて、この作業を進める上で必要な理論的指針や材料を提出することによって香川大学における「生涯学習への対応」に貢献することが求められるからである。そのためには、国内の先行事例のみならず、先駆的な取り組みを経験している諸外国の諸経験との比較分析研究を集積することが不可欠となる。

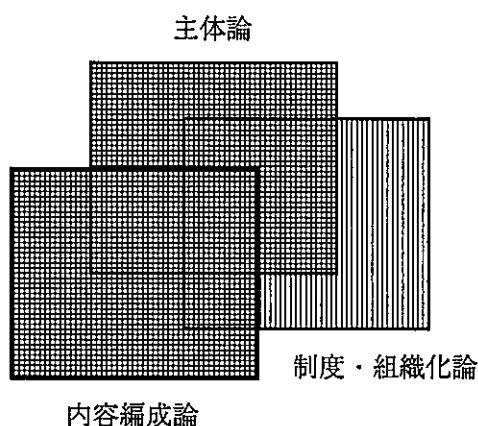
以上のような原理歴史的な基礎研究と実践的臨床的研究は、センターの研究活動の中で有機的に関連づけ結合されるように図ることが非常に重要である。

(2) 今後拡充すべき生涯学習研究の領域および方法論

ただし、今日の「高等教育レベルの生涯学習」研究の具体的な内容領域としては、大学開放論のみならず、従来の一般教養的学習、リカレント教育あるいはリフレッシュ教育に関するもの、広義の地域づくり（地域産業、自治体におけるまちづくりを含む行政計画、文化政策等）に関わるもの、生活現実に即した実質的な内容（環境問題、健康学習、くらしの協同、消費者教育、女性問題学習等）に関わるもの、高齢者教育、生涯発達心理学を解明しようとするもの等々、があげられる。センターとしては、これら諸課題を網羅する総合的な研究機関を目指すことが理想的な姿であることはいうまでもない。そのためのスタッフや予算の拡充を目指すことは必要であるが、当面は前記の諸課題のうちのいくつかに重点特化することが必要である、と思われる。

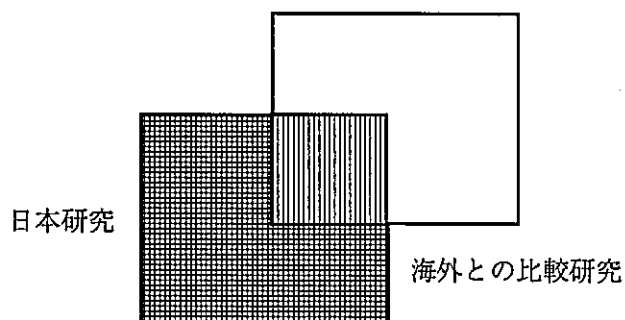
その重点特化する選択基準は、香川大学のセンターがこれまで培ってきた地域との信頼関係のみならず、当該地域のおかれた客観的課題や住民の生涯学習要求の動向および、学界における研究の動向や課題と照らし合わせながら設定され修正されていくことが重要である。その具体的なテーマは、センター専任教員

・ 領域・分野・方法論（その１）



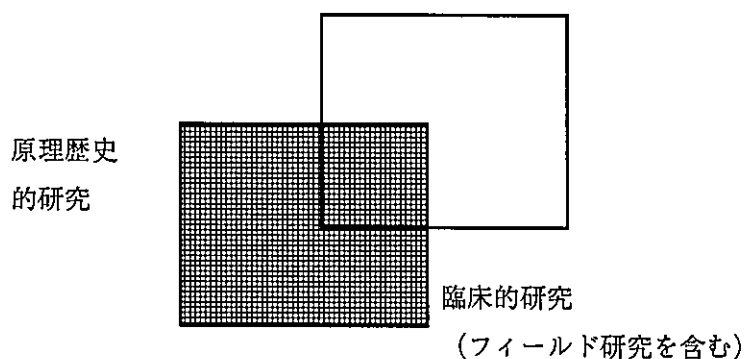
主体論、内容編成論、制度・組織化論の３つは、専任教員２名ともに担当可能が望ましい。ただ、これまでは主体論、内容編成論の基礎研究にやや重点が置かれていたため、制度・組織化論に関する研究を拡充することが望ましい。

・ 領域・分野・方法論（その２）



これまでは主として日本の事例を研究してきたため、今後は海外の事例との比較研究を拡充することが望ましい。

・ 方法論



これまでは主として原理歴史的研究を行ってきたため、今後はフィールドに基づいた臨床的研究を拡充することが望ましい。

なお、地域生涯学習機関や商工会議所等の諸機関との連携・共催事業（生涯学習指導者養成を含む）は今後一層強化される必要があるため、専任教員は２名ともにこれらフィールド面での教育指導を担当することが不可欠である。

を中心としつつもセンター研究活動に参画する学内教員による協議の上で決定されるべきものである。とはいえ、国土庁の五全総計画にみられるように四国・瀬戸内地域が今後ますます主体的な地域づくりを余儀なくされることが明白である点を考慮すれば、その大枠設定については、なんらかの意味で広義の地域づくり課題に関わる研究テーマについては、除外することはできないように思われる。香川大学のセンターが20年前に発足して以来、一貫して地元商工会議所との連携事業を継続してきたという稀有な特徴点からみても、広義の地域づくり課題は教育事業上でも研究上でも無視することはできない、と考えられる。

センターでは過去4年間、これらのうち、一方では前述したような、地域生涯学習を担う主体の形成論（学習主体論）および、学習内容編成論に関する理論分析を行ってきた。また他方では、香川県東讃・西讃地域を対象にして既述のような生涯学習要求調査を行った。さらに、日本の大学史における「地域に開かれた大学像」の構想やその帰結に関する歴史研究にも着手した。これら一連の作業は、地域生涯学習における「主体形成」概念および、その基礎にある「地域」概念を確定する原理的な基礎研究の一環である。

しかし、そのとり組みは、日本の「地域」、「主体形成」を題材としたものに限定されたものであり、海外の同様の事例や題材を元にした比較研究は立ち後れている。単位の認定・互換システムに関する研究や開発でも海外の事例研究は不可欠であるため、今後はこの方面の充実が課題であるということが出来る。また、これまでは相対的には基礎的な概念の理論的分析や基礎的な調査データの収集に傾斜していたことも否めない。今日的な問題解決策を方向づける臨床的な研究の拡充についてもまた今後の課題といえるだろう。

以上に述べた研究活動の現状および、今後に求められる点を図示するならば、前頁のようである。

V 今後の検討課題

1 香川大学はどこへ

周知の通り激動著しい昨今の大学改革の過程で、各々の大学が改革方向や大学像を模索している。こうした中、1997年12月に出された大学審議会の答申「高等教育の一層の改善について」は、将来の高等教育機関の役割を「研究指向の大学、専門的な職業能力の養成に力点を置く大学、総合的な教養教育の提供を重視する大学、地域社会への生涯学習機会の提供に力を注ぐ大学」という4点に類型化した。しかし、これら4点は機能として並列されたものではない模様である。すなわち、一個の機関がこれら3～4つの機能を兼備するものではなく、むしろ大学の種別化を想定したものである、という解釈が少なくない。

また、1998年6月6日には、このうち「専門的な職業能力の養成に力点を置く大学」に即していえば、大学審議会の大学院部会が、いわゆる高度職業人を養成する専門修士課程を拡充する答申を提出する方針が固められたことが報道された。

一方、香川大学においても将来構想検討委員会等の場で、大学が向かうべき方向やその具体的施策が審議されている。しかし、まだ明確な方針が立てられているわけではない。前述のような大学改革の動きのなかで香川大学は、一体どのような方向を歩もうとしているのであろうか。この方向性の如何によって、全学におけるセンターの役割やその比重は大きく変わってくると思われる。

2 単位の認定・互換制度の実現に向けて

単位の認定および互換を可能とする社会人向けのカリキュラム編成基準を作成し、さらに制度化するためには、少なくとも次にあげるような検討課題および、具体的作業にとり組む必要がある。

まず、検討課題についていえば、第1に社会人を対象とする場合、単位認定を認める公開講座の内容を

質・量の両面で整備すると同時に、成績評価の方法を吟味検討する必要がある。第2に、フルタイム学生を対象とする場合、受講料を徴収するか否か、を検討する必要がある。第3に、近隣高等教育機関との連携でとり組む場合、連携する機関間で承認可能な内容、時間数等、カリキュラム編成および成績評価の方法や基準を明確にして、相互に合意を得ることが必要である。この点については、既述した香川県内5大学間のフルタイム学生向けの単位互換制度の実施運営システムの検討作業を基盤にして検討されていくものと思われる。

次に具体的な作業を簡潔に述べることにする。なお、ここでは大学コンソーシアム京都のような近隣高等教育機関との連携を図って実施する場合を想定する場合は、下線を記す。

- ・ 地域住民および短期大学、高等専門学校学生、公民館等利用者を対象とした社会人向け単位互換システムおよび生涯学習要求に関する調査
- ・ 社会人向け単位互換システムの実施に関する意向と可能性について、香川県内（ないし東瀬戸内圏内）の高等教育機関および生涯学習機関との交渉、方針に関する合意形成および、協議会組織の結成
- ・ 単位互換可能な授業、講座カリキュラム作成のための基準および、評価方法に関する研究と開発
——その際、次の作業が必須である
 - ・ 高等学校教育とのカリキュラム上の接続に関する吟味・検討
 - ・ 〈学習要求の強さ〉という視点からの領域分野、内容の編成方針の明確化
 - ・ 〈地域公共性の高さ〉という視点からの領域分野、内容の編成方針の明確化
 - ・ 以上の諸課題に関する内外、とくに海外の先進事例の研究と日本に導入する際の課題や問題点の抽出
- ・ 具体的なカリキュラムの作成
——その際、次の作業が必要である
 - ・ 内外、とくに海外の先進事例の研究と日本に導入する際の固有の課題や問題点の抽出
 - ・ 地域の生活現実・課題により密着したカリキュラムを編成し改善していくために、地域エートス（自然観、社会規範を含む）や地域課題に関する継続的研究
 - ・ 高等学校教育とのカリキュラム上の接続に関する吟味・検討
- ・ 受講者資格要件の設定についての検討
- ・ なお、継続的な学習要求調査と担当講師による自己評価とのクロス検証

3 センターの組織運営

（1）学部教員との連携

以上に述べてきたセンター事業の課題のうち、単位認定・互換制度をはじめとして「高等教育レベルの生涯学習」に関わるものが少なくない。これらは、学部の権限に属することであるため、センターは、学部教員と十分に連携を図りながら香川大学の「生涯学習対応」事業に貢献することが重要である。したがって、様々な諸課題に関わる研究開発、生涯学習関連調査研究等に際しては、テーマに応じて学部教員を加えた作業部会を随時発足させることも必要となる。

（2）運営委員会等の整備

以上に述べてきた諸課題は、センター専任教員2名のみでとり組むことは不可能である。学部代表教

員も参加するセンター運営委員会では、諸課題の中身にまで立ち入って討議を行い、事業の企画立案および方針の審議決定を行うよう機能が強化されなければならない。その際、学部代表運営委員の選出についても、これらの研究討議、審議決定および事業実践を行う上で適切な人選が期待される。

また、現在、大学組織の改革の一環として副学長制が導入され、企画部門担当の副学長がセンター長を兼任する方向で検討が進められている。センター長はこれまで学部教員の併任であり、2年を任期にして学部輪番制となってきた。この現行制度ではセンター長を選出している学部との実際上の連絡調整が相対的に円滑に行われる傾向がみられた。そして、その体制が2年毎に学部を巡回することによって、ややもすれば学部とセンターとの意思疎通が不十分になりがちな状態を補う側面があった。副学長がセンター長を兼任する体制になれば、センター事業運営の本部への求心性が高まるという積極面がある一方、学部との日常的な連携環境条件が弱まる可能性がないわけではない。したがって、このような体制に変更するならば、センターが学部から孤立することないように、運営委員会等の機能を強化する必要がある。

VI 概要

生涯学習教育研究センター（以下、「センター」と記す）は、前身である大学教育開放センター（1978年設置）の大学開放事業の実績に立脚しつつ、さらには主に「高等教育レベルの生涯学習を支援する方策を研究開発し、大学開放講座を中軸とする先導的な学習機会の提供を実践するため」に、1991年、現センターに改組された。本研究会は、これまでの20年の足跡および、その到達としての現状を総括し、1990年代に入って進められている大学改革、なかでも「地域・社会に開かれた大学」施策を吟味しつつ、センターの今後の方向を展望する作業を行った。その結果、当面する5年以内に重視すべき具体的な課題は以下の4点であるという結論に達した。本報告では、これら4点の具体的な方向と課題および、そのための組織運営の課題について述べることにする。

1 公開講座受講への単位認定およびその互換制度の企画・検討

高等教育機関における「生涯学習対応」の動きの焦点的な問題は、公開講座の拡充のみならず、むしろ社会人学生の直接的受け入れ体制の整備およびそれに伴う正規単位（および学士、修士、博士の学位）の授与となりつつある。その典型的な事例としては、「財団法人 大学コンソーシアム京都」（1998年4月、京都・大学センターが財団法人化され名称変更）の「シティカレッジ」（社会人向け単位制大学。28大学と京都市の連携）があげられる。

これらの試みは、a これまで高等教育の機会を得ることのできなかった希望者にその門戸を開放する点および、b 学外者を受け入れることにより高等教育機関の教育活動の活性化を図ることができる、という2つの積極的意味を持っているため、香川大学においても実施する方向で検討する必要がある、と思われる。

ただしその際、高等教育機関における社会人教育のカリキュラム編成（公開講座類の単位化を含む）、単位認定・互換を可能にするカリキュラムの編成および、学力評価の指針となる適正な客観的基準を構築することが不可欠である。

また、この制度については、次のような多様なケースが想定される。すなわち、まず、社会人を対象して行うものと、フルタイム学生を対象にして行うものという対象別のケースが想定される。次に、香川大学で単独に実施するものと、近隣高等教育機関間の連携実施のものという実施組織形態別のケースが想定

される。これらの各ケースの課題については、本文で詳述している。

2 公開講座の質的充実

公開講座については、質・量ともに拡充されてきており、1988年度計画分で29講座である。しかし、他の生涯学習機関の実施する類似事業と競合する場合が多くなっている。このため、講座の目的、対象者、形態、時間数等の点について再検討し、香川大学の公開講座のコンセプトを明確にすべき時期を迎えている。その作業の一環として、講座の一部として、少人数を対象とした双方向型の講座および、学部・大学院授業への入門・案内型の講座を企画・実施することが重要である。

前者は、従来のように不特定多数の受講者を対象とする講義中心の講座を残しつつも、これらとは別に10～15名程度の少人数を対象とし、演習・討議型の講座を実験的に実施することを意味する。後者は、単発講座（あるいは数年度にわたる連続講座）で完結させる旧来の講座と、そうではなく学部や大学院の正規授業への接続を予定する講座とに大別して公開講座を企画することを意味する。これによって、社会人が大学にアクセスする環境条件をできる限り整備したい。

3 地域との連携強化

香川大学および、センターが一層深く地域社会に根ざして教育・研究活動を展開するために、当面は次にあげる3点に取り組むことが重要である。

第1は、生涯学習指導者養成の質的充実である。現在、県内で行われている指導者養成事業をふまつつも、受講者が当面する実際の事業や課題を深く掘り下げて吟味・検討する作業を通して基礎的かつ応用的な力量の獲得を目指す双方向型の学習・研修機会を先導的に実施することが求められる。

第2は、公開講座等を通じた地域づくりへの貢献である。1994～95年にかけてセンターが実施した生涯学習要求調査では、地域づくりを含む公共的な地域課題に関する学習要求が強いことが明らかにされた。それ故、大学、なかでも戦後に都道府県に設置された新制大学は、こうした課題に関する先駆的な事業を率先して実施し、地域社会の要請に深い次元から応えていく必要がある、と考えられる。

第3は、「香川県民カレッジ（仮称）」との連携である。香川県の生涯学習審議会答申（1997年7月）には、2001年に県立「生涯学習推進センター」を設置することおよび、体系化された学習機会を提供する「香川県民カレッジ（仮称）」を発足させることが盛り込まれている。「県民カレッジ（仮称）」と県内高等教育機関の公開講座との連携事業が今後検討されていくことが予想される。その際には、センターは、香川大学の公開講座が地域により深く根ざす方向で連携事業のあり方を吟味検討することが求められる。

4 研究機能の強化

以上にあげたような重点的な事業を計画的に進めるためには、それらを方向づける確かな理論的指針が不可欠である。このため、センターが取り組む研究・調査は、これらの諸実践を必要に応じて記録化（実践記録）した上で、理論的な分析を加えて検証し、その成果をさらに実践に反映させる、という作業が重要になる。

これを具体的に述べるならば、既述したように「高等教育」が関与する地域生涯学習の「主体形成」、「学習・教育内容編成」、「制度の組織化」の三つの点に関わる基本的論理とカテゴリー・概念を原理歴史的に解明し、確定するための基礎研究を着実に深めていく役割がきわめて重要である。また一方では、

地域生涯学習および「高等教育レベルの生涯学習」に関するアクチュアルな問題の解決方向を実践分析に基づいて追究する臨床的アプローチも同時に必要である。その際、「高等教育レベルの生涯学習事業」に関する実践的研究の今後の拡充方向として、まず何よりも重視すべきことは、単位認定が可能な社会人向け公開講座や授業カリキュラムの編成・評価の方法や基準、パートタイム学生制度等、社会人学生の直接的受け入れ体制の整備に必要とされる理論的指針の研究である。

以上のような原理歴史的な基礎研究と実践的臨床的研究は、センターの研究活動の中で有機的に関連づけ結合されるように図ることが非常に重要である。

センターでは過去4年間、これらのうち、一方では前述したような、地域生涯学習を担う主体の形成論（学習主体論）および、学習内容編成論に関する理論分析を行い、また、既述のような生涯学習要求調査を行った。さらに、日本の大学史における「地域に開かれた大学像」の構想やその帰結に関する歴史研究にも着手した。これら一連の作業は、地域生涯学習における「主体形成」概念および、その基礎にある「地域」概念を確定する原理的な基礎研究の一環である。

今後は、生涯学習の制度・組織論に関する研究、海外の同様の事例を元にした比較研究および、今日的な問題解決策を方向づける臨床的な研究を拡充することが課題となっている。

5 センターの組織運営

以上に述べてきたセンター事業の課題のうち、単位認定・互換制度をはじめとして「高等教育レベルの生涯学習」に関わるものが少なくない。これらは、学部の権限に属することであるため、センターは、学部教員と十分に連携を図りながら香川大学の「生涯学習対応」事業に貢献することが重要である。したがって、様々な諸課題に関わる研究開発、生涯学習関連調査研究等に際しては、テーマに応じて学部教員を加えた作業部会を随時発足させることも必要となる。

また、センター運営委員会については、諸課題の中身にまで立ち入って討議を行い、事業方針を審議決定するよう機能が強化されなければならない。その際、学部代表運営委員の選出についても、これらの研究討議、審議決定および事業実践を行う上で適切な人選が期待される。

研究会の開催日

第1回	3月9日
第2回	3月27日
第3回	4月22日
第4回	6月3日
第5回	7月1日
第6回	7月28日

添付資料一覧

1. 大学教育開放センター等協議会『生涯学習の推進と大学の役割—大学教育開放センター、生涯学習教育研究センターを中心として—』1997年
2. 生涯学習審議会「生涯学習の成果を生かすための方策について」（審議の概要）1997年3月31日
3. 香川県生涯学習審議会答申『21世紀を展望した香川県の生涯学習振興方策について』1997年7月29日
4. 大学審議会答申「高等教育の一層の改善について」1997年12月
5. 『文部時報』No.1458 1998年4月号（特集・文教施策の進展・平成10年度の展望）
6. 文部省教育助成局地方課『教育委員会月報』（1997年11月号臨時増刊、第573号、第一法規出版）の生涯学習特集「生涯学習と高等教育」
7. 文部省高等教育局監修『大学資料』第138号（財団法人文教協会、1998年6月）所収の「大学における単位互換の実施状況について—平成8年度大学改革進捗状況調査より—」

